

2022年度 事業報告書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

学校法人 光源寺学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 光源寺学園（昭和 57 年 3 月 30 日法人設立）

代表者 理事長 中院 喜久子

住 所 大阪市平野区平野本町 4 丁目 11 番 5 号

電 話 06-6793-5005

F A X 06-9793-9091

設置する学校

住 所 大阪市平野区平野本町 4 丁目 11 番 5 号

名 称 光源寺幼稚園

役 員 （監事 2 名 理事 6 名） 評議員 13 名

理事会・評議員会 年 2 回開催

職 員 25 名

2. 事業の概要

（ 光源寺幼稚園 ）

《教育方針》

明るく、正しく、仲のよい子

《教育内容》

家庭的な雰囲気の中で心身ともにリラックスして生活し、一人一人が自己啓発できるような関わりを大切にしている。園内の田んぼや畑で米や野菜を栽培、収穫、野草摘み、小動物とふれあいなどを通じて「いのちの大切さ」を直接体験している。

園児数 ()内は 2 号認定数 ※ 園児数は 4 月 1 日現在

	3 歳児		4 歳児		5 歳児		合 計	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
認可定員	2	60(10)	2	70(10)	2	70(10)	6	200(30)
2021 年度	2	37(3)	2	43(10)	2	39(7)	6	119(20)
2022 年度	2	38(7)	2	37(8)	2	43(16)	6	118(31)
2023 年度	2	32(6)	2	38(11)	2	35(12)	6	105(29)

《開園時間》 7 : 30 ~ 18 : 30

《教育時間》 月 ~ 金曜日 9 : 00 ~ 14 : 00 第 1・3 土曜日 9 : 00 ~ 11 : 00

夏季・冬季・春季保育は自由登園 預かり保育実施

《預かり保育 時間費用 2 号認定は無償》

平日	土曜日 及び夏・冬・春季自由登園日	
1 号・新 2 号共通 14 : 00 ~ 17 : 00 日額 450 円 14 : 00 ~ 18 : 30 日額 800 円 ※新 2 号は 1 日 450 円無償	1 号・新 2 号共通 11 : 00 ~ 14 : 00 日額 450 円 11 : 00 ~ 16 : 30 日額 1,000 円 ※新 2 号は 1 日 450 円無償	新 2 号 11 : 00 ~ 18 : 30 日額 1,250 円

《諸費用》

項目	園児 1 名につき	
入園準備金	50,000 円	
教育充実費	年額 54,000 円 (一ヶ月 4,500 円)	
給食費 (1 食 470 円)	実費徴収 一ヶ月 約 9,400 円	
教材費 (年額)	年少児 7,250 円 年中児 8,380 円 年長児 7,610 円	
制服 (男女兼用))	38,420 円	
体操服(男女兼用)	11,500 円	
通園カバン	4,100 円	
入講証	170 円	
P T A 会費	PTA 活動休止につき無	
年長 積立金	年額 9,600 円	

《行事》

入園式、花まつり、遠足、各種野菜・花の栽培、田植え、七夕まつり、盆まつり、運動会、音楽会、作品展、報恩講、生活発表会、卒園式、誕生会、お話し会、

《施設関係》

園全体面積 4276 m²
(内) 運動場・畑・プール 1745 m²

《設備関係》

エアランド遊具、

《長期計画》

減価償却引当預金を着実に保持している。

《事業報告》

わが国は、結婚しなければ出産しにくい社会ではあるが、新型コロナウイルスの影響による婚姻率(人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から20年4.3 21年4.1)の低下、既婚女性の出産控え、加えて未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況となり、2022年の出生数は79万9千人と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は出生率を反転させるため、従来とは次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月には子ども家庭庁をスタートさせ「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用も厳しい状況が続いており、府内の養成校においては募集定員を大幅に割り込み、採用不安の解消には程遠い状況である。また第211回国会においては私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改定の手続きが予定されている。

財政面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が140,764千円(前年度168,415千円)、教育活動支出計が158,736千円(前年度154,430千円)教育活動収支差額▲17,972千円(前年度13,985千円)経常収支差額比率▲12.77%の状況となった。

また、人件費比率(人件費 教育活動収入計 + 教育活動外収入計)は、79.49%(前年度58.23%)となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払い資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。